2025年度第３回ファイナンシャル・プランニング技能検定１級実技試験

Part Ⅰ （2026年２月８日）　　氏名＿＿＿＿＿＿＿＿

●設　例●

大都市圏で医療用機械器具製造業を営むＸ株式会社（非上場会社）は、Ａさん（73歳）が40年前に設立した研究開発型の企業である。医療現場の声を迅速に反映させる研究開発力を強みとして、ニッチな領域で高収益体制を築いている。Ｘ社は事業の性質上、研究開発や生産に伴う継続的な投資が必要となり、今期も5,000万円の生産性向上設備の導入を計画している。購入先の設備メーカーからは、即時償却または税額控除が可能な設備投資に該当すると聞いている。

【事業承継について】

Ａさんの長男Ｃさん（47歳）は、大手精密機器メーカーで生産管理業務を経験した後、Ｘ社に移り、現在は専務取締役として研究開発と生産部門を率いている。製品の豊富な知識と誠実な顧客対応で、得意先から大きな信頼を得ており、社内外で後継者として認められている。また、二男Ｅさん（42歳）は、総合商社で医療ビジネスに従事している。

Ａさんは、かねがね二男Ｅさんの営業力とビジネスセンスを高く評価しており、兄弟が力を合わせてＸ社を発展させてくれることが親としてもこの上ない喜びであると考えてきた。しかし、取引銀行から紹介を受けた事業承継コンサルタントや同業者仲間から、兄弟での事業承継は、将来的に経営方針の相違等から失敗するおそれがあるとも聞いており、Ｘ社株式の承継に踏み切れないでいた。ただ、いよいよ自身も高齢になり、事業承継税制（特例措置）の期限も迫る中、そろそろ決断をしなければならないと自覚している。幸い、長男Ｃさんと二男Ｅさんの関係は良好であり、２人ともＡさんの想いを全面的に受け入れている。また、二男Ｅさんは将来的な事業承継に備えて、総合商社を退職する決意を固めている。

【資産承継等について】

Ａさんの長女Ｄさん（45歳）は、公務員の夫と子２人の４人で地方都市にある戸建て住宅に暮らしている。地元に戻る予定はないものの、お盆や年末年始には孫を連れて帰省しており、Ａさんも毎回楽しみにしている。来年は孫が高校・大学に入学する予定であり、Ａさんは、祖父として学費の支援をしてあげたいと思っている。

【Ａさんの所有財産の概要】（相続税評価額、土地は小規模宅地等の評価減適用前）

１．現預金	：	１億円（役員退職金は考慮していない）
２．Ｘ社株式	：	４億8,000万円
３．自宅		
①土地（200㎡）	：	5,000万円
②建物	：	2,000万円
４．Ｘ社工場土地（500㎡）	：	１億6,000万円（無償返還方式、通常の地代で賃貸）
５．月極駐車場（300㎡）	：	9,000万円（コインパーキング設備付き）
合計	：	９億円

※Ａさんの相続に係る相続税額は、約２億9,000万円（配偶者の税額軽減・小規模宅地等の評価減適用前）と見積もられている。

【Ｘ社の概要】

資本金：2,000万円　会社規模：大会社　従業員数：50人　配当：実施していない
売上高：30億円　　税引前利益：２億円　純資産：10億円
株主構成（発行済株式総数４万株）：Ａさん80%、妻Ｂさん20%
株式の相続税評価額：類似業種比準価額15,000円／株、純資産価額30,000円／株

（注）設例に関し、詳細な計算を行う必要はない。

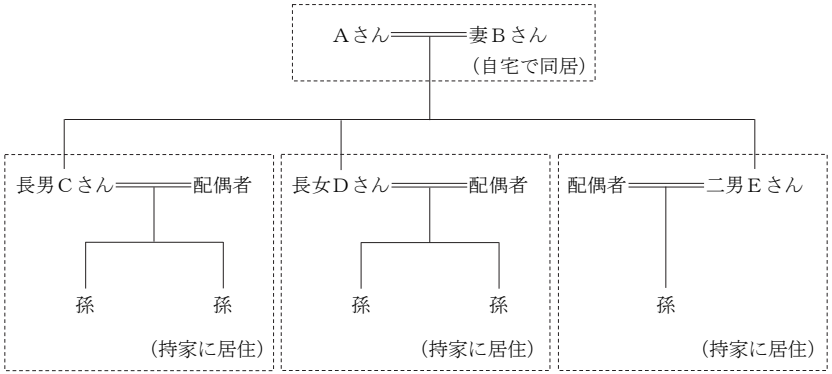
検討のポイント

●設例の顧客の相談内容および問題点として、どのようなことが考えられるか。
●それらの相談内容および問題点を解決するために、どのような提案・方策が考えられるか。
●それらの方策（解決策）のなかで、何を顧客に提案するか。その理由・留意点は何か。
●ＦＰと職業倫理について、どのようなことが考えられるか。

【Ａさんの家族構成（推定相続人）】

妻Ｂさん　（73歳）：専業主婦。Ａさんと自宅で同居している。
長男Ｃさん（47歳）：Ｘ社専務取締役。妻と子２人の４人で戸建て住宅に居住している。
長女Ｄさん（45歳）：専業主婦。公務員の夫と子２人の４人で戸建て住宅に居住している。
二男Ｅさん（42歳）：総合商社勤務。妻と子の３人で分譲マンションに居住している。

【親族関係図】



（メモ余白）